
アフリカ進出日系企業実態調査 (2017年度調査)

2018年1月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中東アフリカ課

本年度調査項目

調査結果のポイント	3
調査概要および回答企業プロフィール	4
調査対象国	5
1. 営業利益見通し	
(1) 2017年の営業利益見込み(国別・業種別)	6
(2) 2017年の営業利益見込み(主要国における黒字企業の割合の推移)	7
(3) 営業利益見通し(前年比)の推移	8
(4) 営業利益見通し(前年比)(国別・業種別)	9
(5) 営業利益見通し(前年比)の「改善」理由	10
(6) 営業利益見通し(前年比)の「悪化」理由	11
2. 今後の事業展開	
(1) 今後1～2年の事業展開の方向性(国別、拡大の理由)	12
(2) 現地従業員、日本人駐在員の増減	13
3. アフリカにおける事業環境の変化	
(1) 投資環境面での魅力	16
(2) アフリカに拠点を構えている理由	17
(3) FTA・関税同盟の利用状況	18
(4) 利用しているFTA	19
(5) <参考>アフリカでの地域経済共同体/経済統合の広がり	20
(6) 中国のアフリカ進出に対する考え	21
(7) 第三国企業との連携と競合	22
(8) 投資上のリスク	23
4. 今後の注目国	24

調査結果のポイント

進出先国により、明暗分かれる

-営業黒字の回答はモロッコで過去最高-

ポイント 1

【営業見通し・今後の事業展開】モロッコの好調ぶり際立つ。

ポイント 2

【事業環境の変化】進出理由は民需狙いに、日本のODAは半減。

ポイント 3

【事業環境の変化】中国の進出加速で競争激化も、メリットと捉える企業も。

ポイント 4

【経営上の問題点】政情、ガバナンスへの懸念は他地域より極めて高い。

ポイント 5

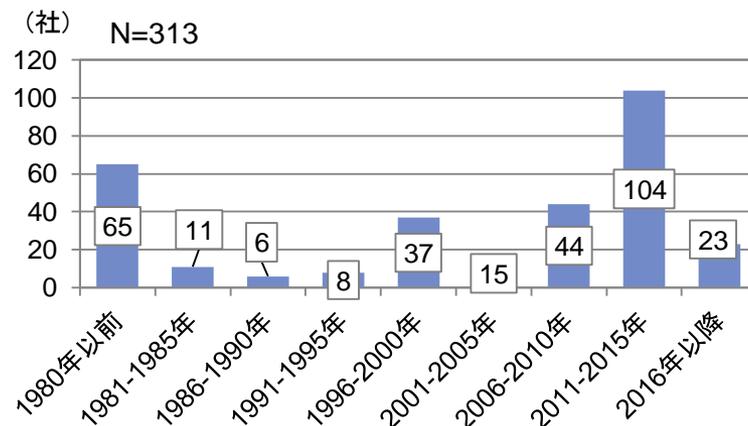
【注目国】3年連続でケニア、ナイジェリア、南アがトップ3カ国。

調査概要および回答企業プロフィール

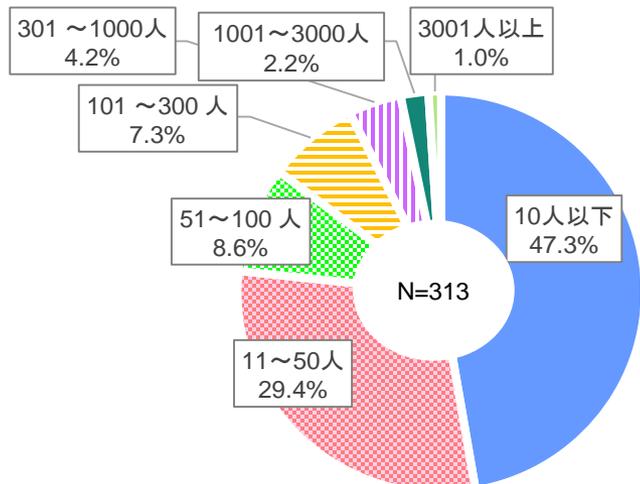
「2017年度 アフリカ進出日系企業実態調査」

- ◆ 実施時期：2017年8月21日～10月13日
- ◆ 有効回答率：83.8%
(対象国24カ国、回答企業数 315社/376社中)
- ◆ 調査対象：在アフリカの日系企業
※日系企業の出資があれば出資比率や日本人駐在員の有無に関わりなく対象。

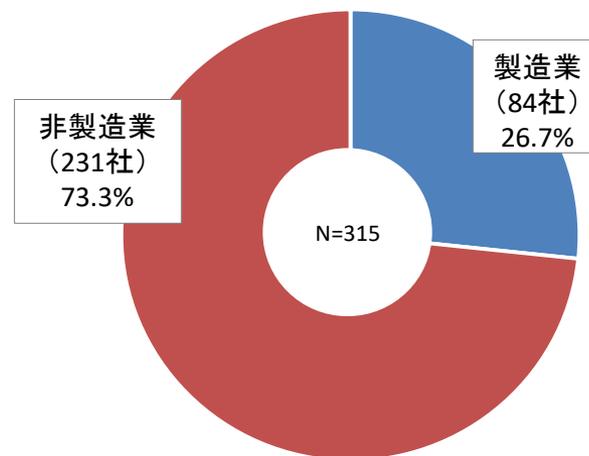
進出年：2011年以降、進出企業が増加



従業員数：小規模事業所が多数

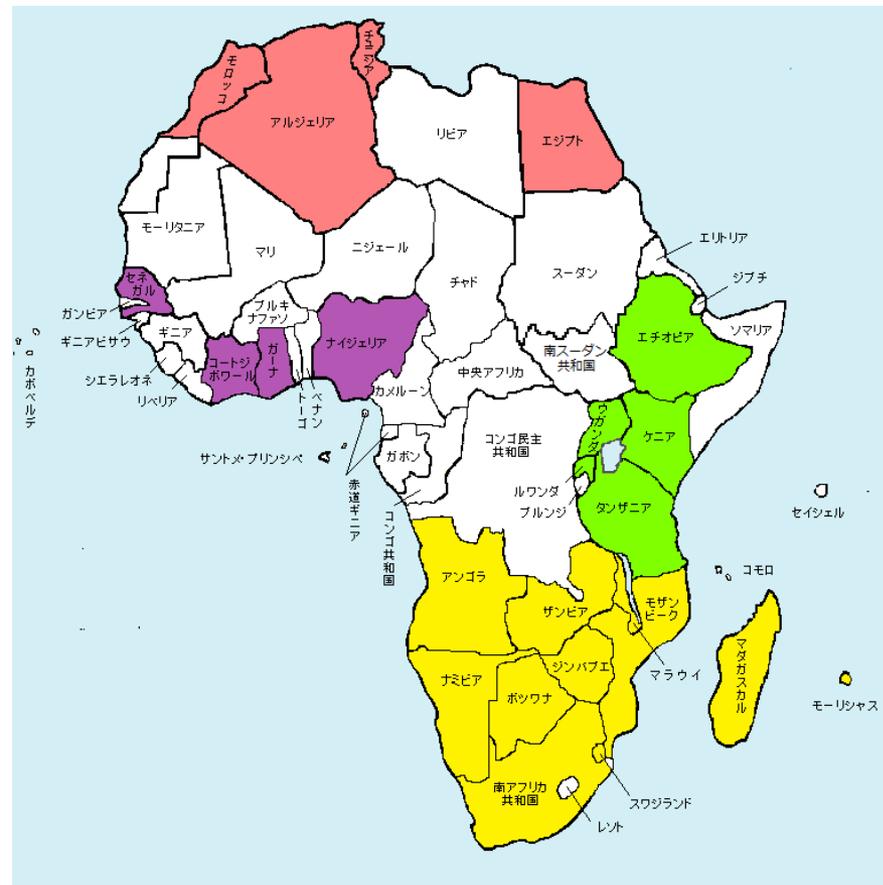


業種：回答企業の4分の1が製造業



調査対象： 対象国は24カ国、回答企業数は315社

	調査対象 企業数	調査企業数		有効 回答率
		有効回答 (うち製造業)	構成比	
総数	376	315(84)	100.0	83.8
北アフリカ	90	72 (21)	22.9	80.0
エジプト	49	38 (12)	12.1	77.6
モロッコ	27	20 (6)	6.3	74.1
チュニジア	5	5 (2)	1.6	100.0
アルジェリア	9	9 (1)	2.9	100.0
西アフリカ	44	44 (10)	14.0	100.0
ナイジェリア	22	22 (7)	7.0	100.0
ガーナ	13	13 (2)	4.1	100.0
コートジボワール	6	6 (1)	1.9	100.0
セネガル	3	3 (0)	1.0	100.0
東アフリカ	68	68 (14)	21.6	100.0
ケニア	39	39 (6)	12.4	100.0
タンザニア	10	10 (2)	3.2	100.0
エチオピア	7	7 (2)	2.2	100.0
ウガンダ	6	6 (2)	1.9	100.0
ルワンダ	6	6 (2)	1.9	100.0
南部アフリカ	174	131 (39)	41.6	75.3
南アフリカ共和国	127	97 (32)	30.8	76.4
モザンビーク	17	16 (4)	5.1	94.1
ザンビア	10	6 (3)	1.9	60.0
アンゴラ	7	5 (0)	1.6	71.4
マダガスカル	5	4 (0)	1.3	80.0
モーリシャス	2	2 (0)	0.6	100.0
ボツワナ	1	0 (0)	0.0	0.0
マラウイ	2	1 (0)	0.3	50.0
スワジランド	1	0 (0)	0.0	0.0
ナミビア	1	0 (0)	0.0	0.0
ジンバブエ	1	0 (0)	0.0	0.0



(注1) 色が付いている国が対象国。

(注2) 赤：北アフリカ、紫：西アフリカ、緑：東アフリカ、黄：南部アフリカ

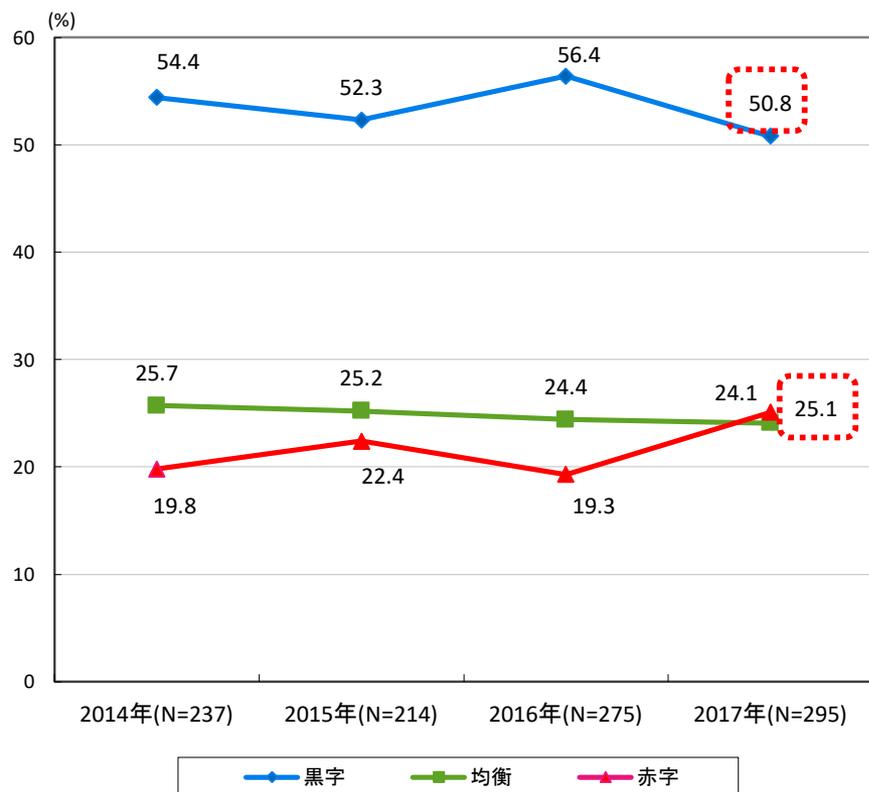
(注1) 回答の比率(%)はすべて百分比で表し、小数第2位を四捨五入した。そのため、各回答の割合の合計が100%にならないものもある。

(注2) 報告書内に記してある「N」は有効回答数(母数)。

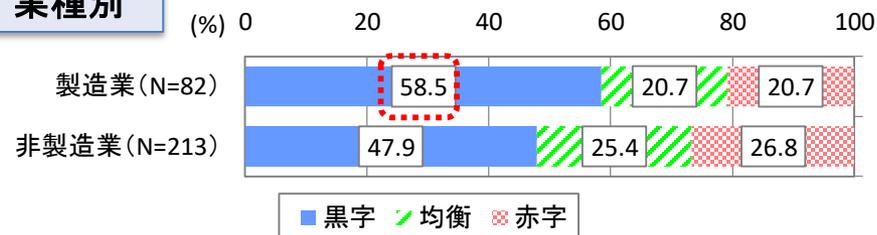
2017年の営業利益見込み①： 営業利益は国別で二極化。モロッコは過去最高。

- 黒字比率は前年より低下するも、依然として5割超。一方、赤字比率は過去3年で最高に。
- 進出先国により二極化の傾向。南ア、モロッコの60%超からケニア25%まで。
- モロッコは自動車関連が好調で過去4回で最高、ケニアは大統領選挙の影響で過去5回で最低に。

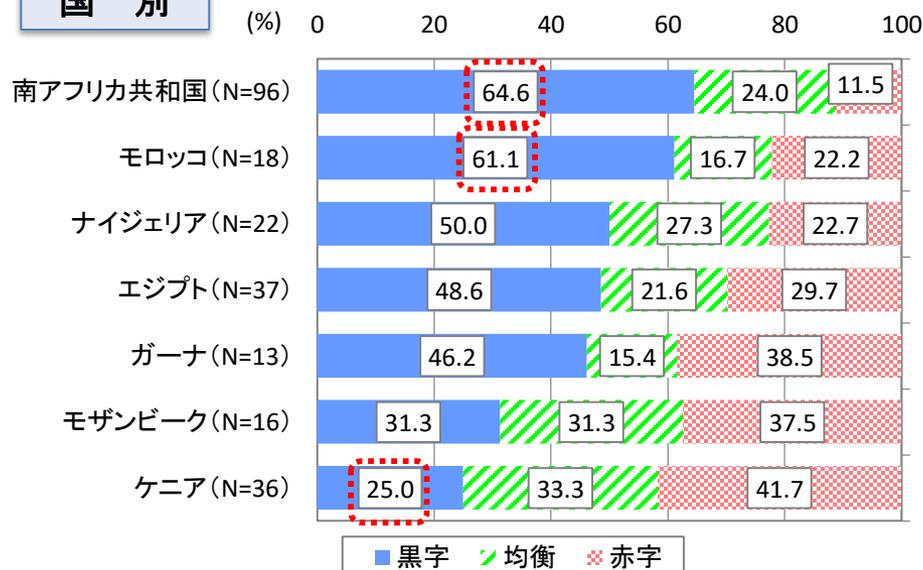
2017年の営業利益見込み



業種別



国別

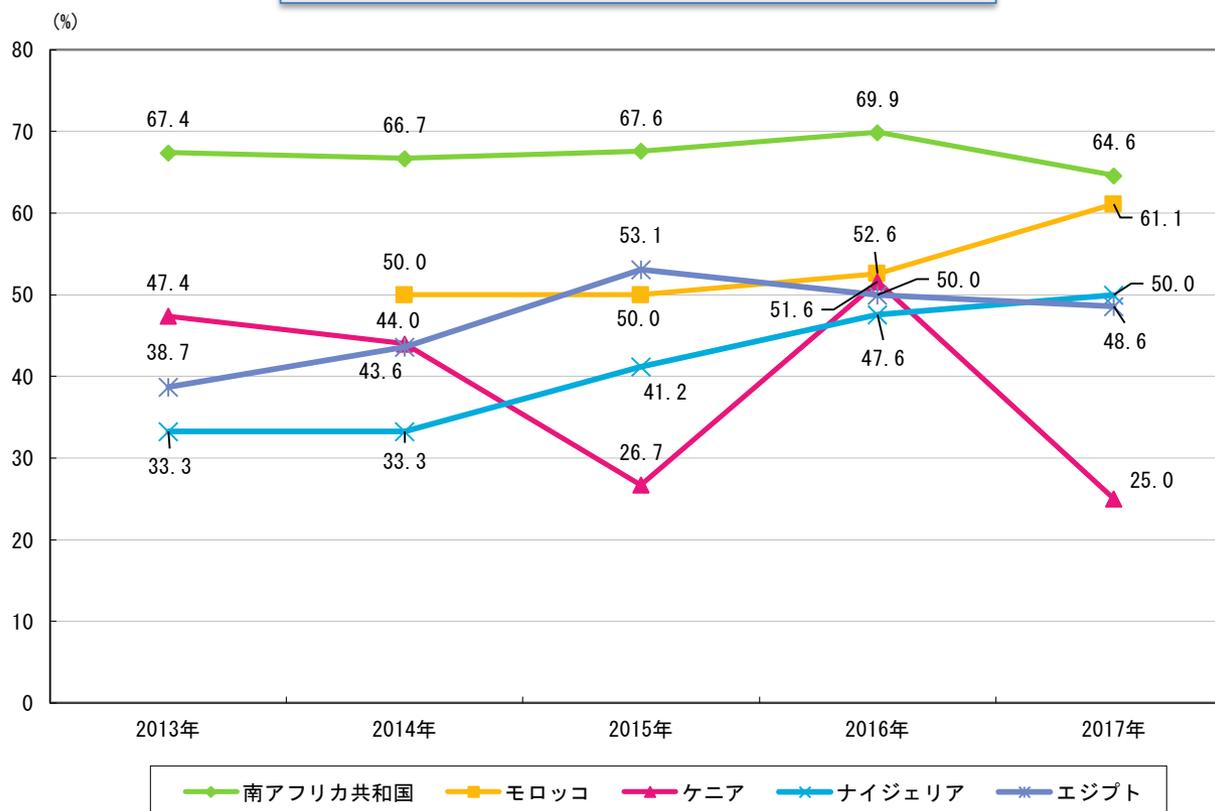


(注) 回答企業数が10以下の国は除く。

2017年の営業利益見込み②:

- 主要国の黒字企業の割合をみると、南アでは安定して6割超の企業が黒字を確保。
- モロッコやナイジェリアでは黒字企業が増加傾向。一方、ケニアは年ごとに大きなバラつきがみられる。

主要国における黒字企業の割合の推移

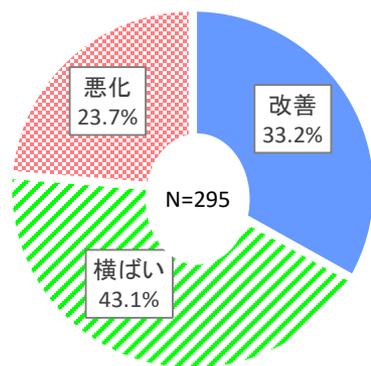


(注)モロッコは2013年は調査対象外。

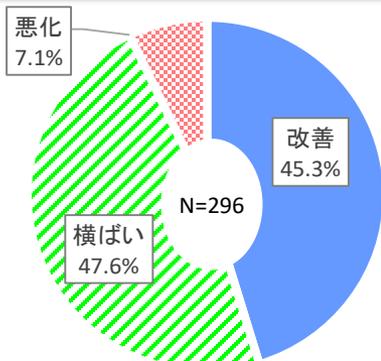
営業利益見通し(前年比)①： 2018年に向け改善見通しが拡大

- 2017年の営業利益見込みが前年と比べて「改善する」と回答した企業は33.2%だった。
- 一方、2018年の見通しは「改善する」が45.3%と増加し、明るい見通しが示された。
- 油価上昇や政情不安の改善が見込まれることから、アフリカ経済の回復に期待がかかる。

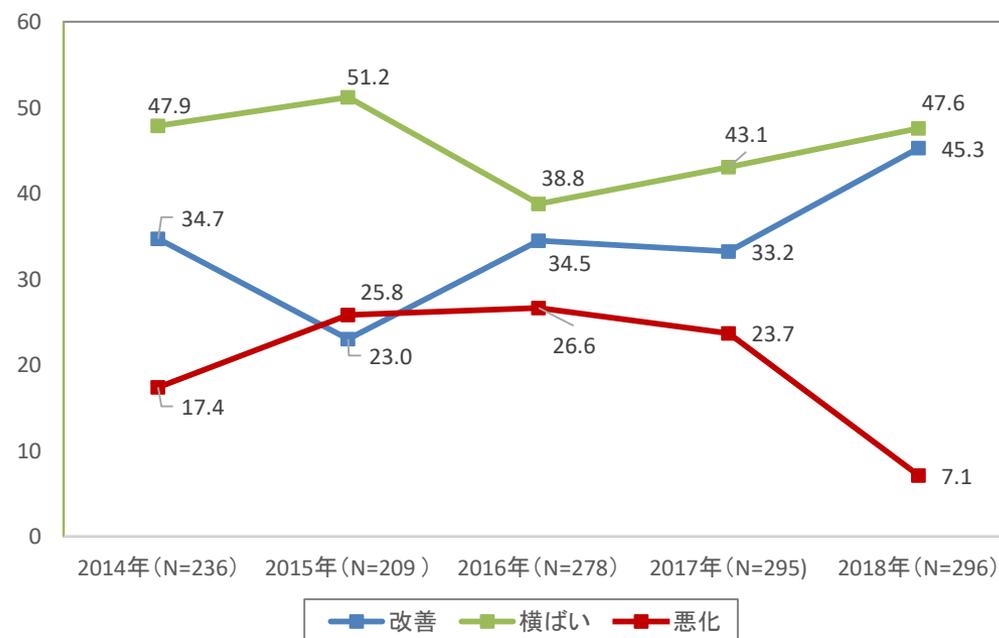
2017年の営業利益見込み



2018年の営業利益見通し



営業利益見込みの推移

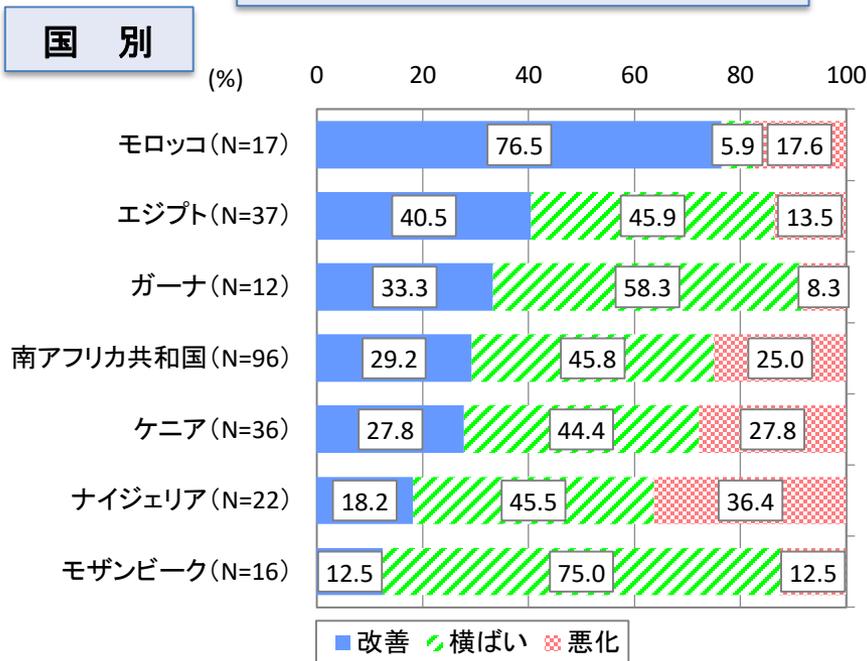


(注) 2014～2017年は見込み、2018年は見通し。

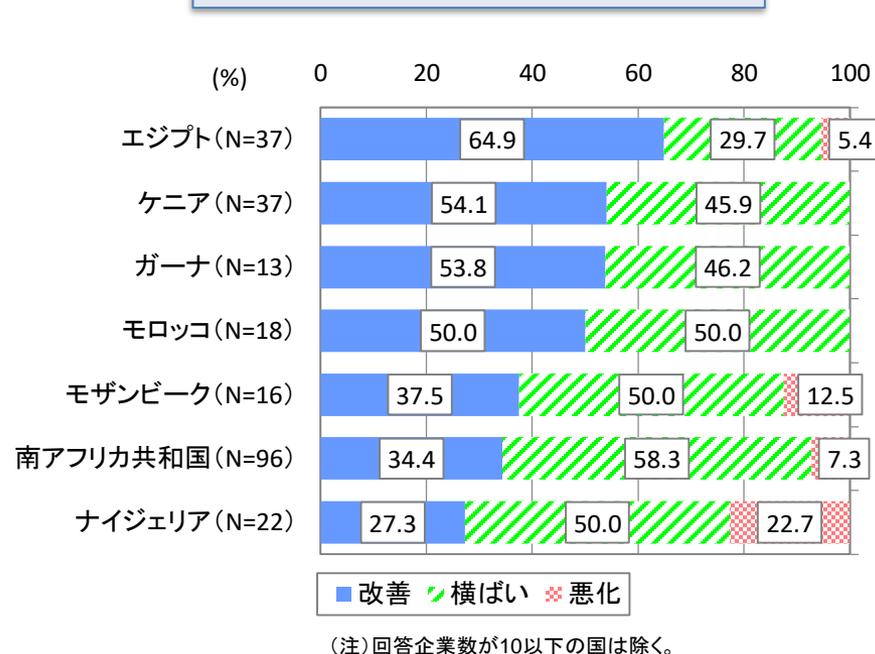
営業利益見通し(前年比)②： 国別・業種別データ

➤ 国別では2017年はモロッコで「改善する」と回答した企業が最多。2018年にはエジプトで6割超の企業が「改善する」見通し。業種別では製造業で高い改善傾向がみられる。

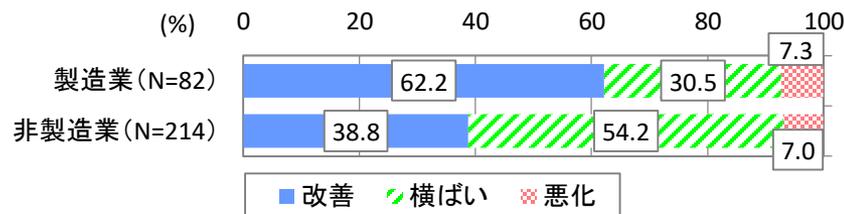
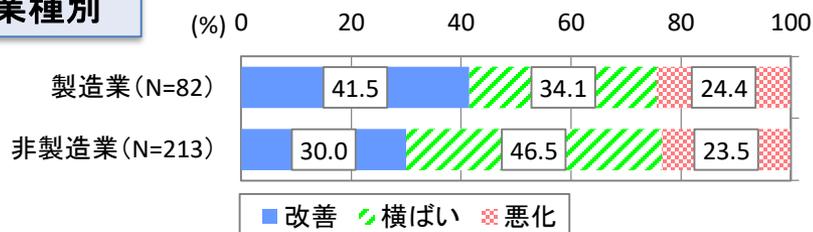
2017年の営業利益見込み



2018年の営業利益見通し



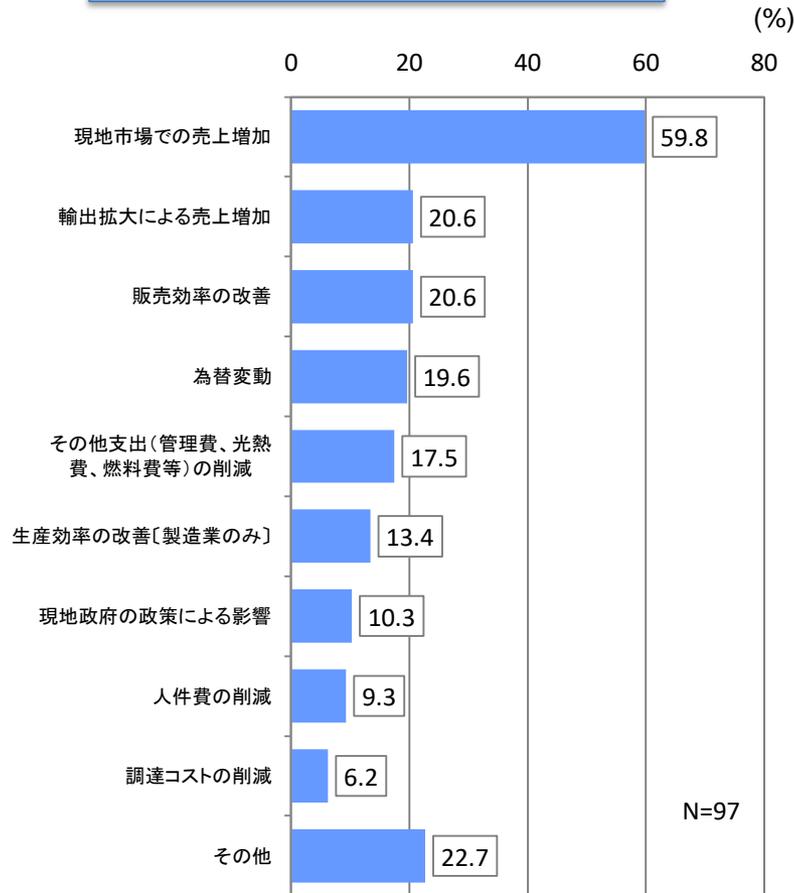
業種別



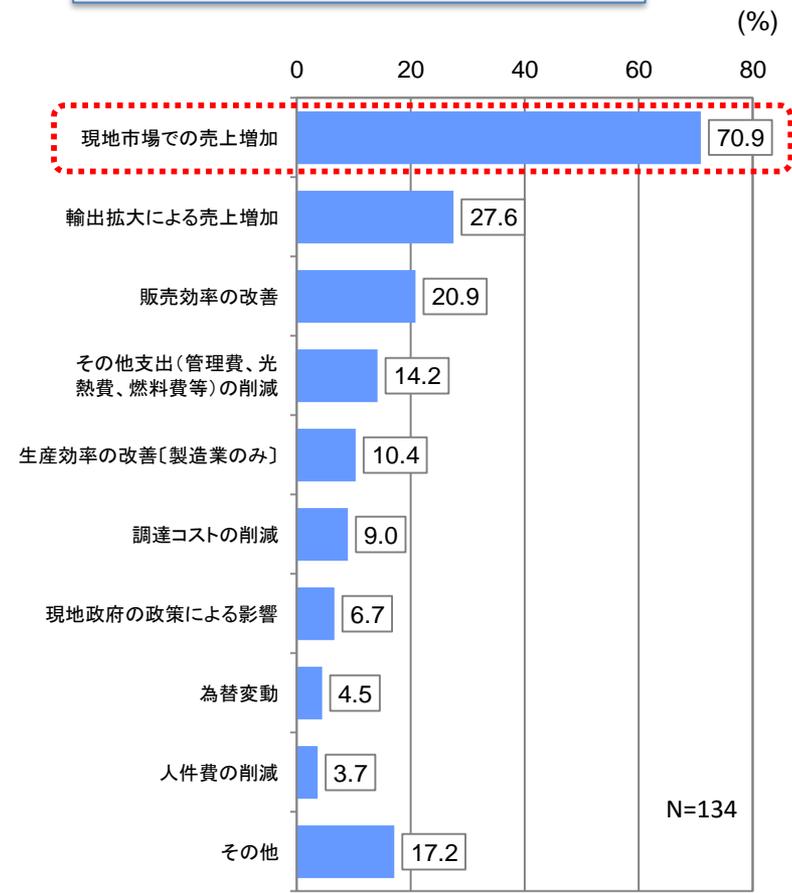
営業利益見通し(前年比)③：改善の理由

- 営業利益の最大の改善要因は「現地市場での売上増加」。2018年の改善要因ではこの比率は11.1%増加しており、現地市場回復への期待がうかがえる。

2017年営業利益見込み
改善の理由（複数回答）



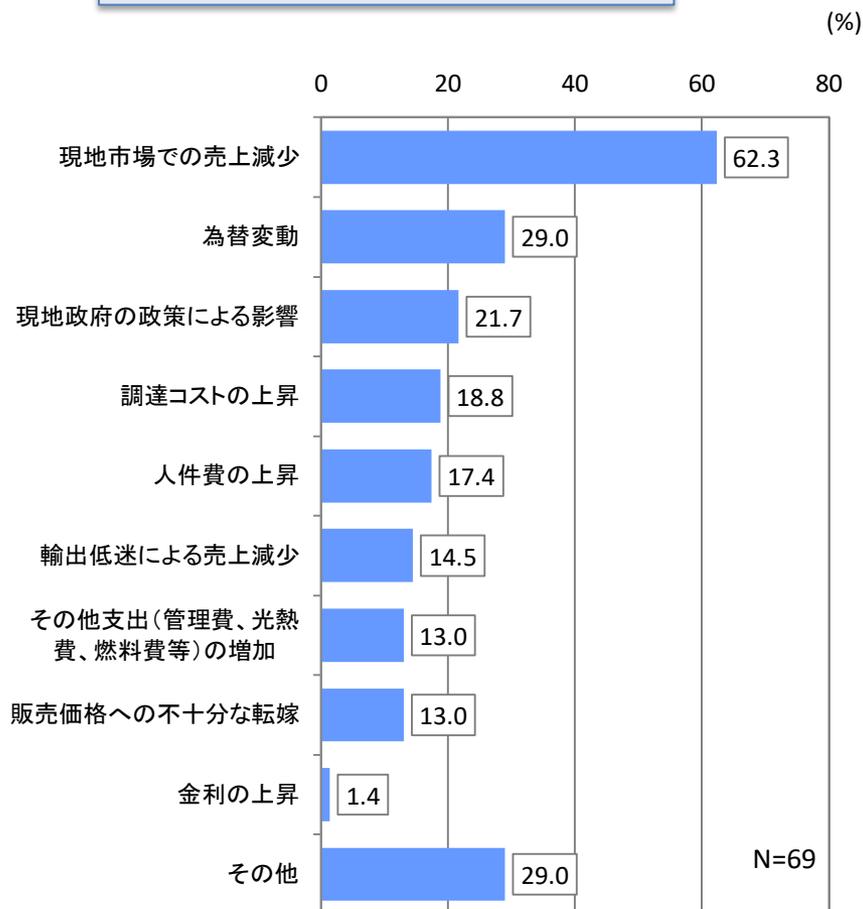
2018年営業利益見通し
改善の理由（複数回答）



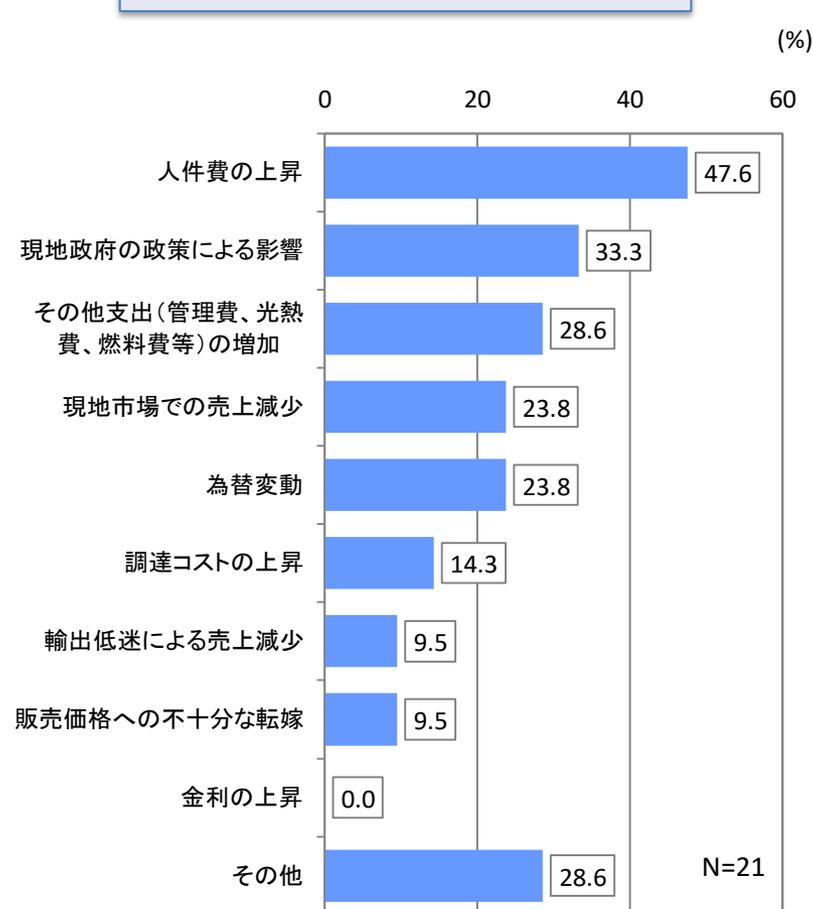
営業利益見通し(前年比)④：悪化の理由

- ▶ 営業利益見通しの悪化要因は2017年は「現地市場での売上減少」が最大だが、2018年は「人件費の上昇」となった。南アの製造業中心に懸念の声が聞かれた。

2017年営業利益見込み
悪化の理由（複数回答）



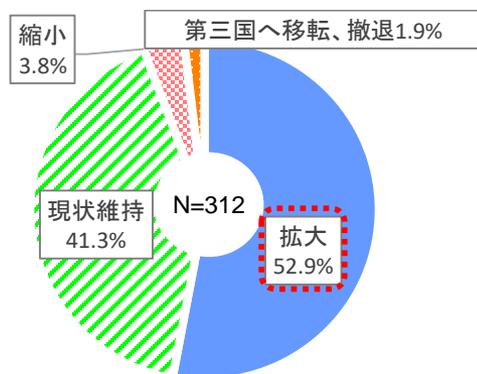
2018年営業利益見通し
悪化の理由（複数回答）



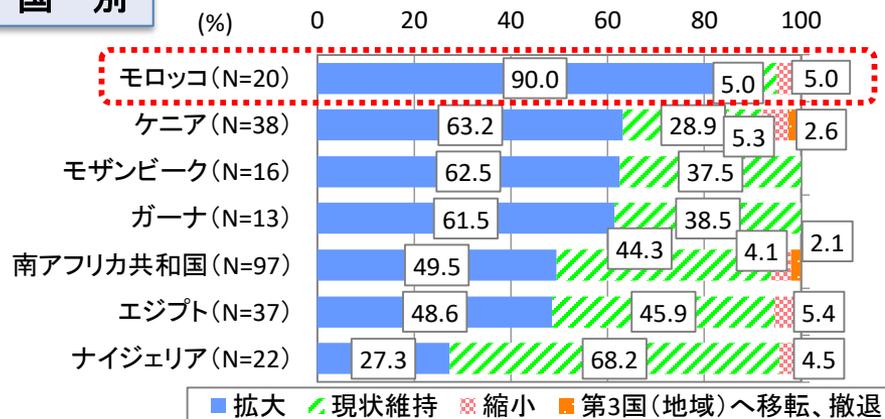
今後の事業展開： 5割超の企業がビジネス拡大に意欲

- 今後1～2年の事業展開では、「拡大」を視野に入れる企業が5割超。
- 現状維持と合わせ9割超の企業は、継続してアフリカ事業に注力する意向。
- 好調ぶりが際立ったのはモロッコで、9割の企業が事業拡大へ意欲。

今後1～2年の事業展開の方向性

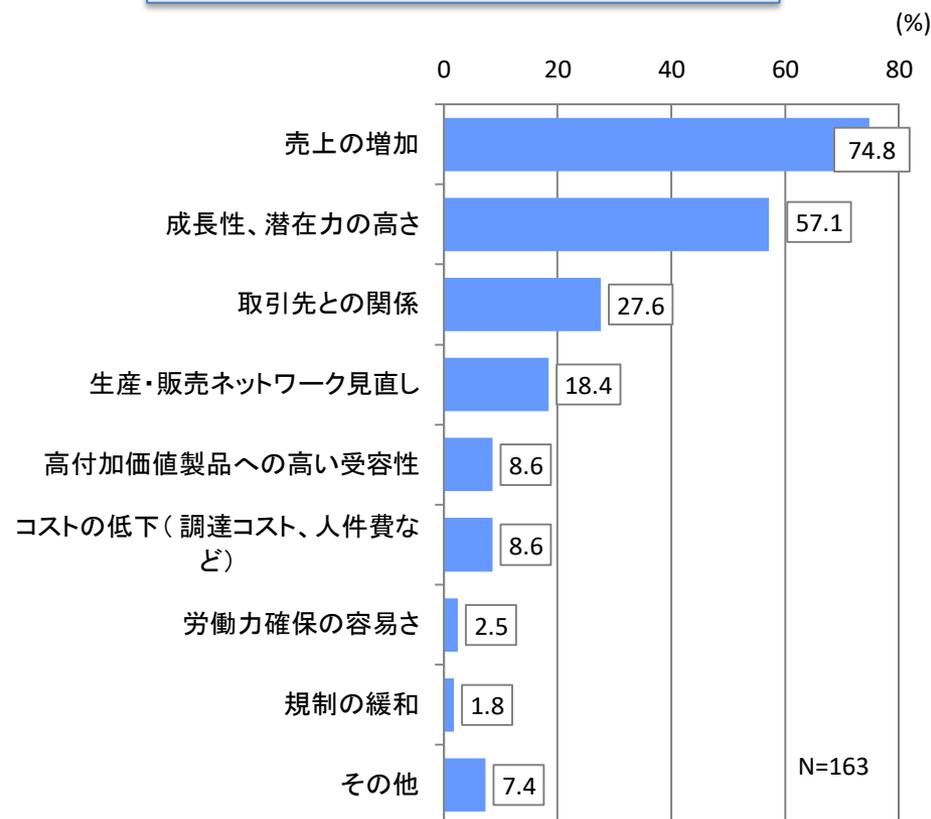


国別



(注) 回答企業数が10以下の国は除く。

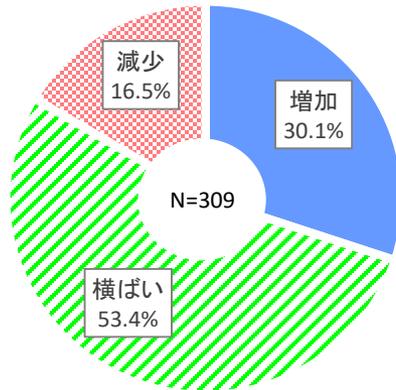
事業拡大の理由 (複数回答)



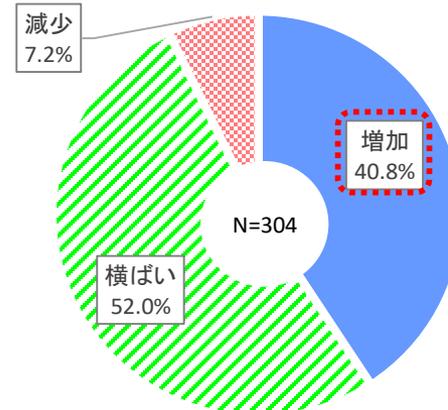
従業員数①： 今後、現地従業員を増加予定の企業が4割

- 過去1年間に現地従業員を「増加」した企業は3割。今後「増加」を予定している企業は4割と拡大傾向をみせた。日本人駐在員は大きな増減はなし。

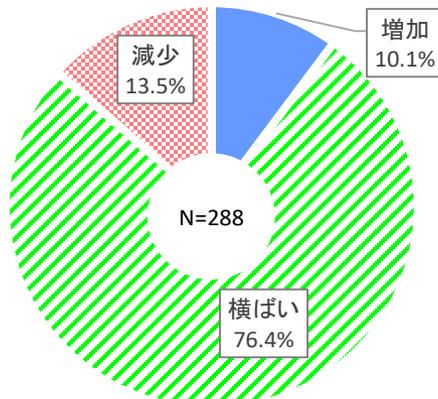
現地従業員数【過去1年間の変化】



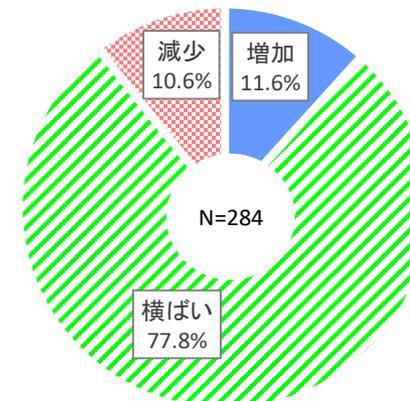
現地従業員数【今後の予定】



日本人駐在員数【過去1年間の変化】



日本人駐在員数【今後の予定】



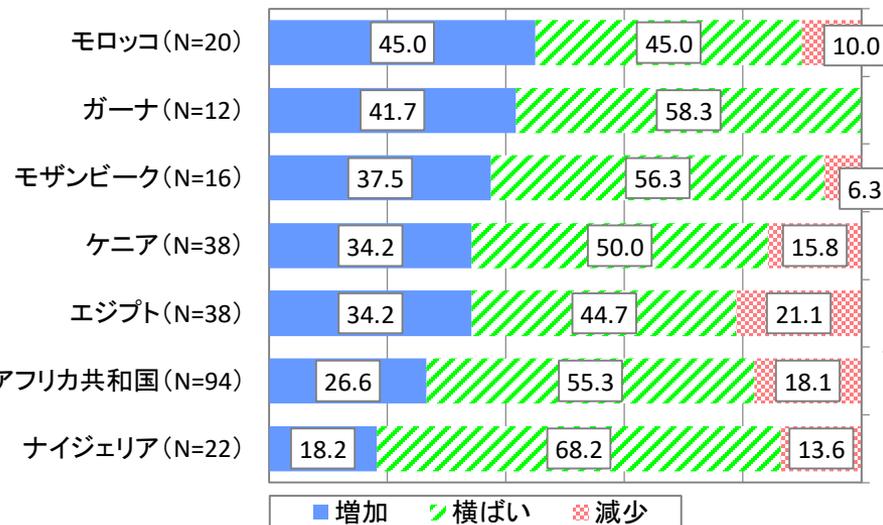
従業員数②： 国別・業種別データ(現地従業員)

- 国別にみると、モロッコでは約7割の企業が現地従業員の雇用拡大を予定。
- 業種別では、製造業、非製造業ともに拡大傾向がみられる。

現地従業員：過去1年間の変化

国別

(%) 0 20 40 60 80 100



(注) 回答企業数が10以下の国は除く。

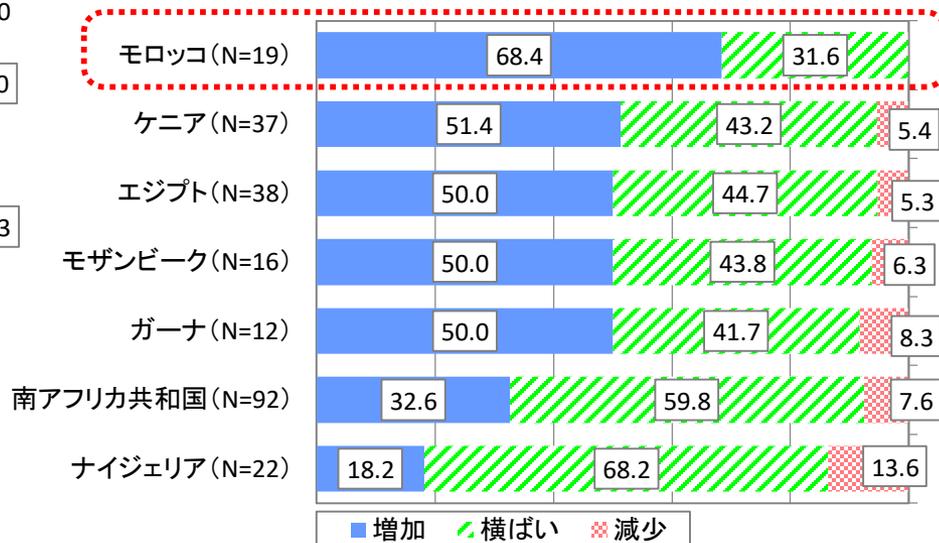
業種別

(%) 0 20 40 60 80 100



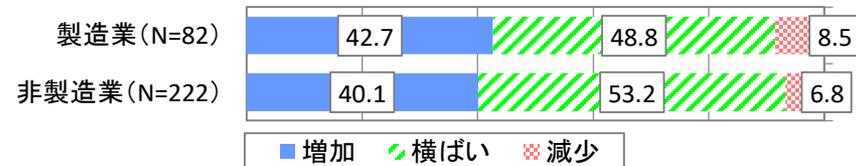
現地従業員：今後の予定

(%) 0 20 40 60 80 100



(注) 回答企業数が10以下の国は除く。

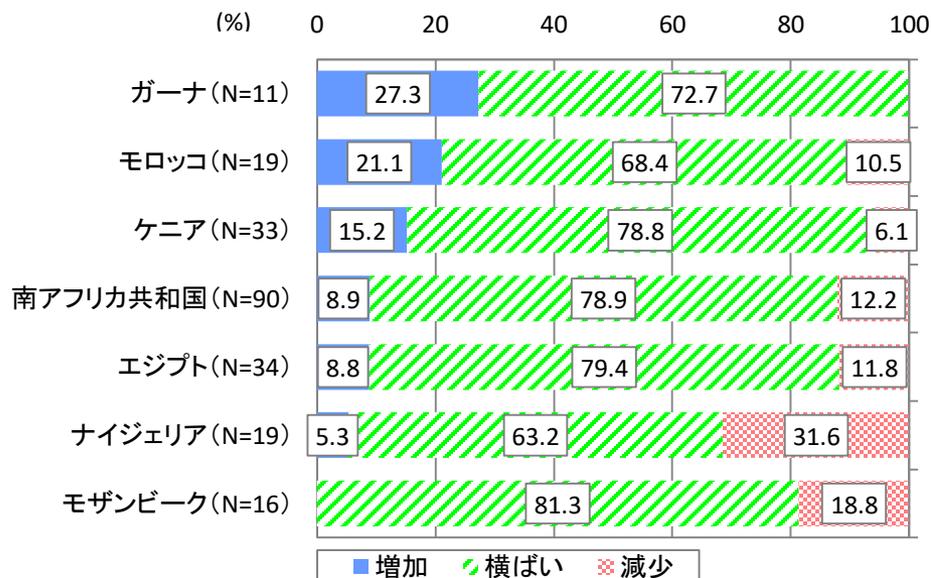
(%) 0 20 40 60 80 100



従業員数③： 国別・業種別データ(日本人駐在員)

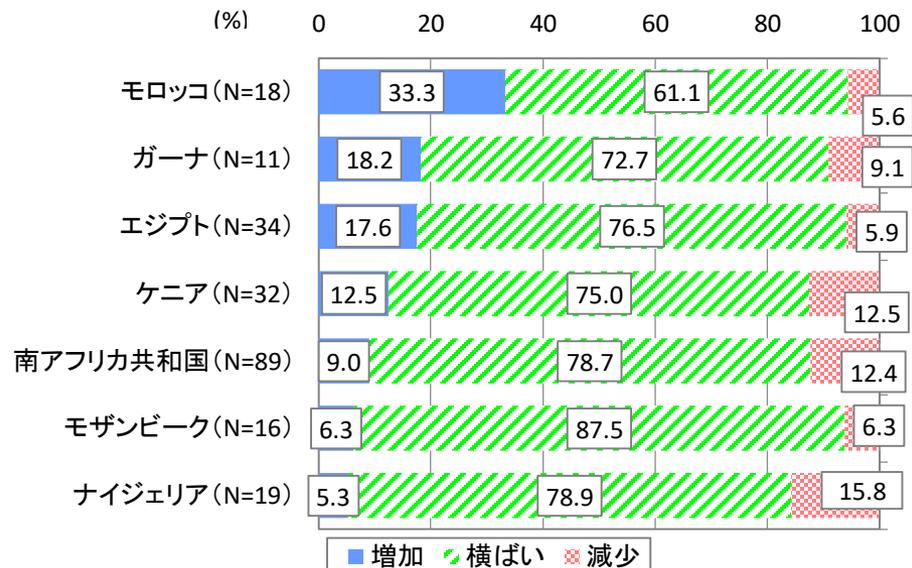
日本人駐在員：過去1年間の変化

国別



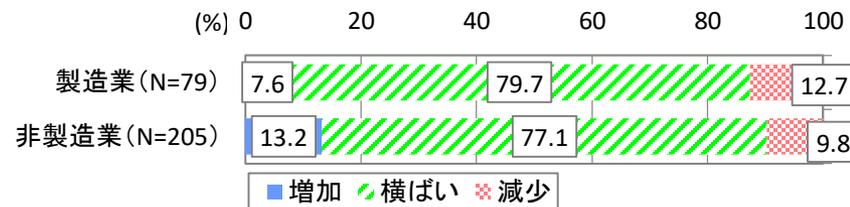
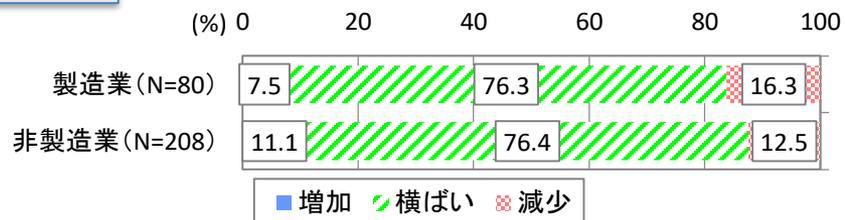
(注) 回答企業数が10以下の国は除く。

日本人駐在員：今後の予定



(注) 回答企業数が10以下の国は除く。

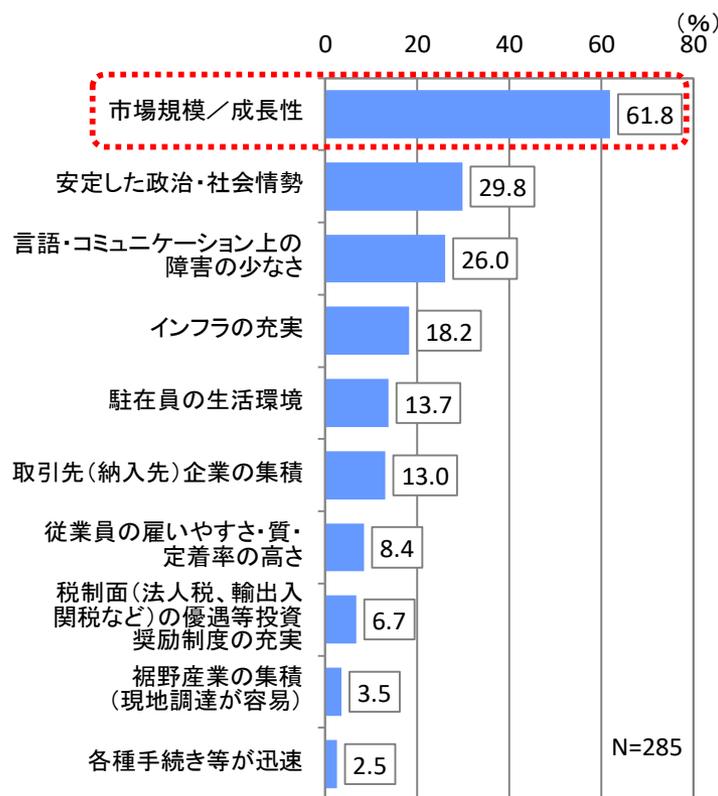
業種別



投資環境面での魅力：「市場規模と成長性」に高い期待

- 「市場規模と成長性」が圧倒的上位。アフリカを販売市場と捉える向きは近年顕著に。
- 国別ではモロッコが最多、次いでモザンビーク、ナイジェリアで高い期待。
- 「政治・社会情勢」への評価は国別で大きな差。モロッコ、ガーナで高い評価。

投資環境面でのメリット（複数回答）



国別

(%)	市場規模／成長性	安定した政治・社会情勢	言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	インフラの充実	駐在員の生活環境	取引先（納入先）企業の集積	従業員の雇いやすさ・質・定着率の高さ	税制面の優遇等投資奨励制度の充実	裾野産業の集積	各種手続き等が迅速
全体 (N=285)	61.8	29.8	26.0	18.2	13.7	13.0	8.4	6.7	3.5	2.5
モロッコ (N=20)	80.0	85.0	15.0	20.0	10.0	20.0	5.0	20.0	15.0	5.0
モザンビーク (N=12)	75.0	33.3	8.3	8.3	8.3	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0
ナイジェリア (N=14)	71.4	0.0	21.4	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0
ケニア (N=34)	67.6	11.8	52.9	11.8	2.9	14.7	14.7	0.0	0.0	2.9
エジプト (N=36)	66.7	44.4	11.1	11.1	19.4	11.1	2.8	5.6	0.0	2.8
南アフリカ共和国 (N=92)	60.9	6.5	28.3	19.6	8.7	18.5	7.6	6.5	4.3	1.1
ガーナ (N=13)	46.2	76.9	46.2	30.8	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

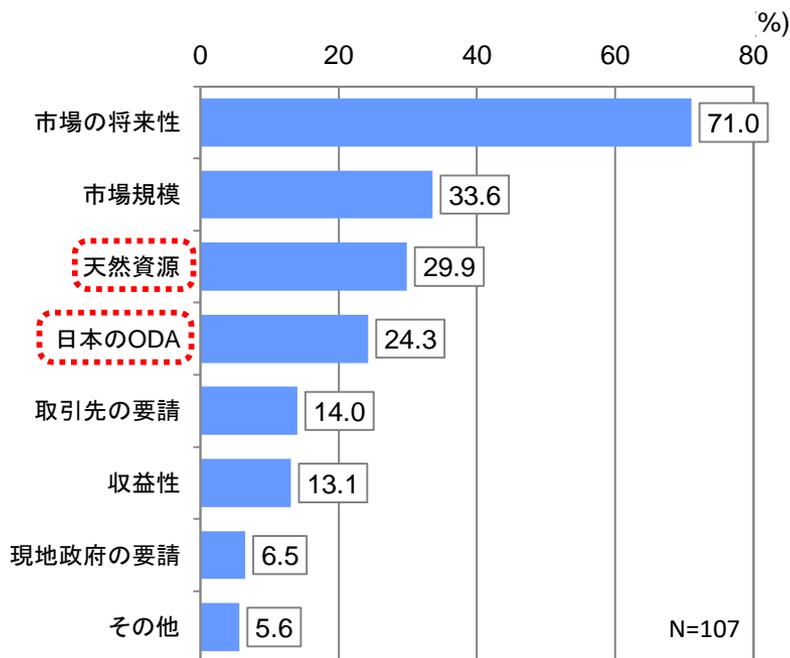
(注1) 青い影は全体（平均）の比率を超えるもの。

(注2) 回答企業数が10以下の国は除く。

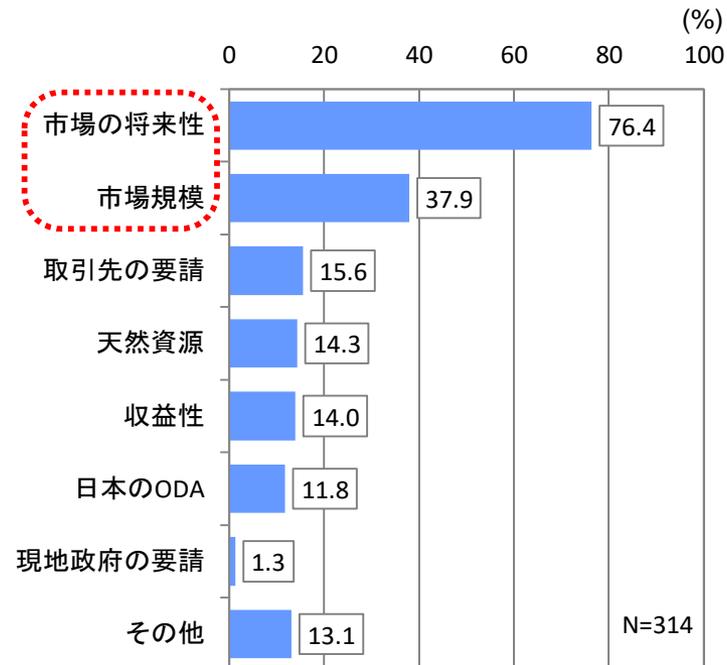
アフリカに拠点を構えている理由： ODA・資源から民需狙いに

- 民需狙いと考えられる「市場の将来性」や「市場規模」を理由とする声が増加した。
- 進出理由を10年前と比較すると、「天然資源」や「日本のODA」の割合が半減。
- アフリカを有望市場と捉え、新規に開拓する企業が増加している現状が反映された。

<参考：2007年度調査（複数回答）>



<2017年度調査（複数回答）>

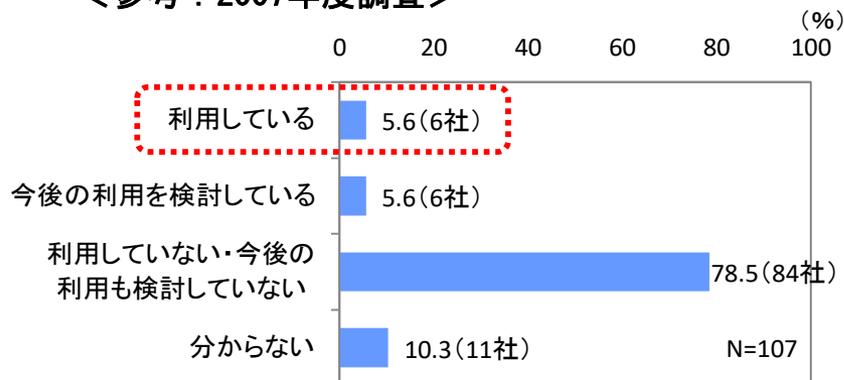


FTA・関税同盟の利用①： 域内FTAの進展とともに利用企業も増加

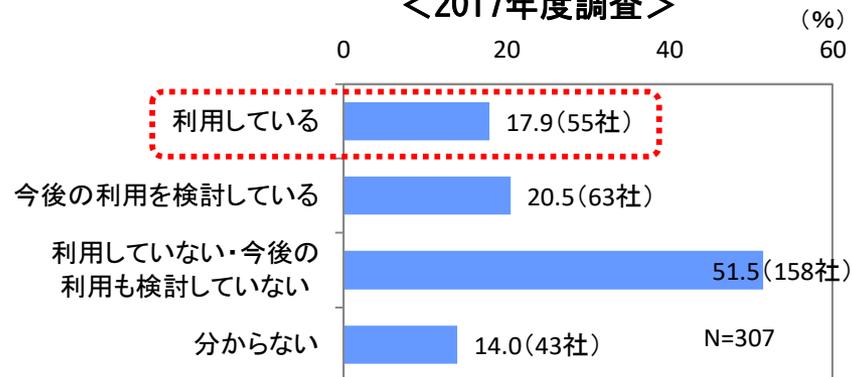
- 南部アフリカ開発共同体（SADC）を筆頭に、域内FTA利用企業は着実に増加。
- 過去に貿易自由化の潮流から取り残されていたアフリカでも、域内統合の動き。2028年に設立を目指すアフリカ経済共同体（AEC）構想が進展をみせる。
- 2017年7月には東南部アフリカ市場共同体（COMESA）、東アフリカ共同体（EAC）、南部アフリカ開発共同体（SADC）の加盟国が3機関自由貿易圏（TFTA）の条文内容に合意。
- 2018年中にはアフリカ大陸大の自由貿易地域の形成に向け、アフリカ連合（AU）加盟55カ国からなる大陸自由貿易圏（CFTA）創設に向けた枠組み合意が見込まれる。

FTA・関税同盟の利用状況（複数回答）

<参考：2007年度調査>

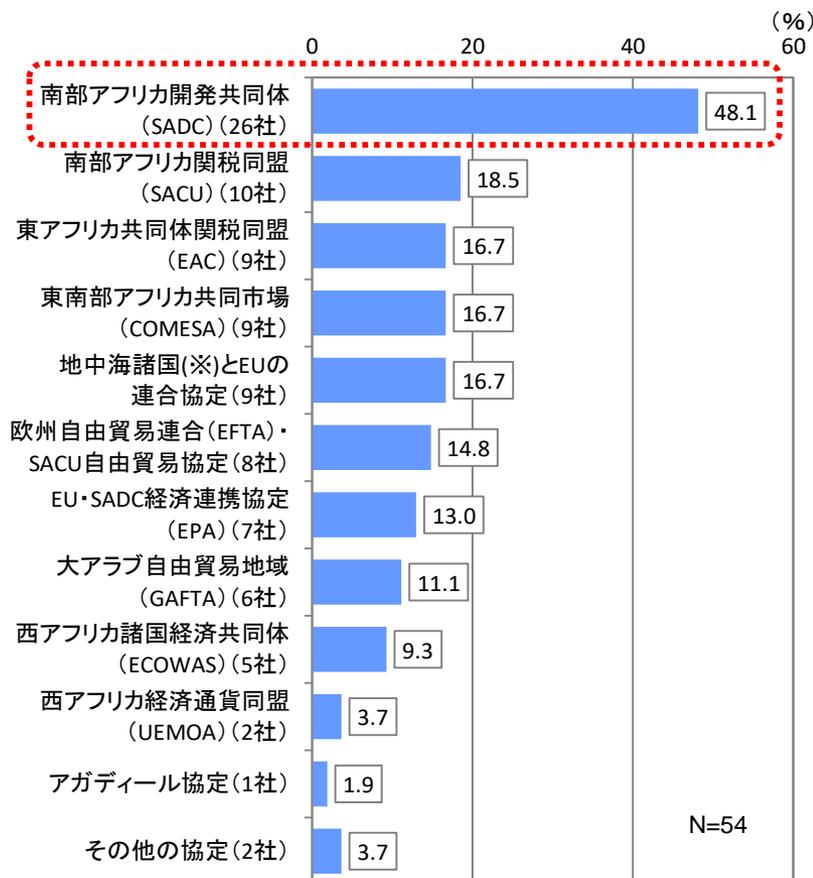


<2017年度調査>



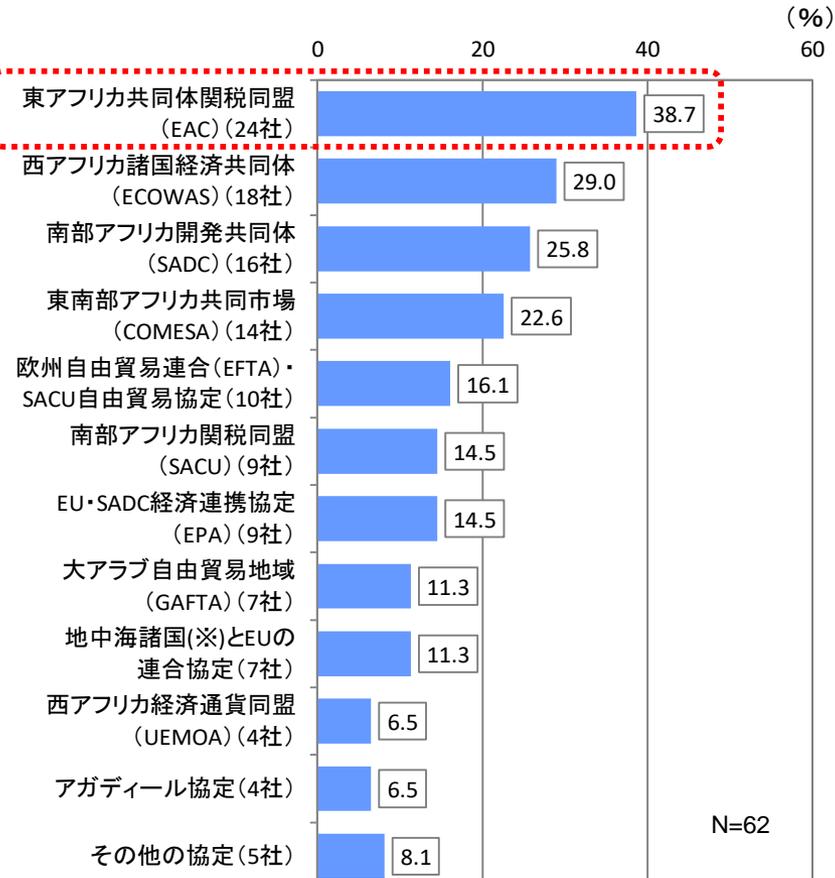
FTA・関税同盟の利用②： 利用している・利用を検討しているFTAの詳細

利用しているFTA・関税同盟（複数回答）



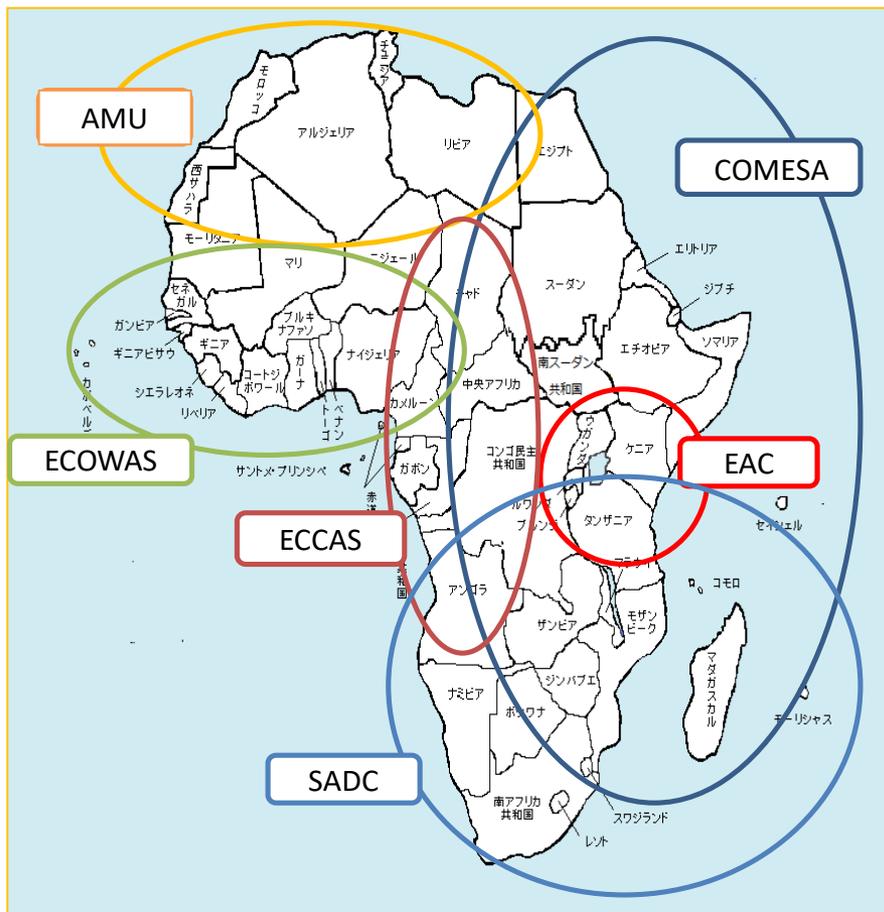
※エジプト、チュニジア、アルジェリア、モロッコ等

利用を検討しているFTA・関税同盟（複数回答）



※エジプト、チュニジア、アルジェリア、モロッコ等

<参考> アフリカでの地域経済共同体／経済統合の広がり



※2015年6月、EAC, SADC, COMESAの3地域経済共同体(26カ国)による広域自由貿易圏(TFTA)創設に向けた協定締結。

※2018年にはアフリカ連合(AU)加盟55カ国からなる、大陸自由貿易圏(CFTA)創設に向けた枠組み合意が見込まれる。

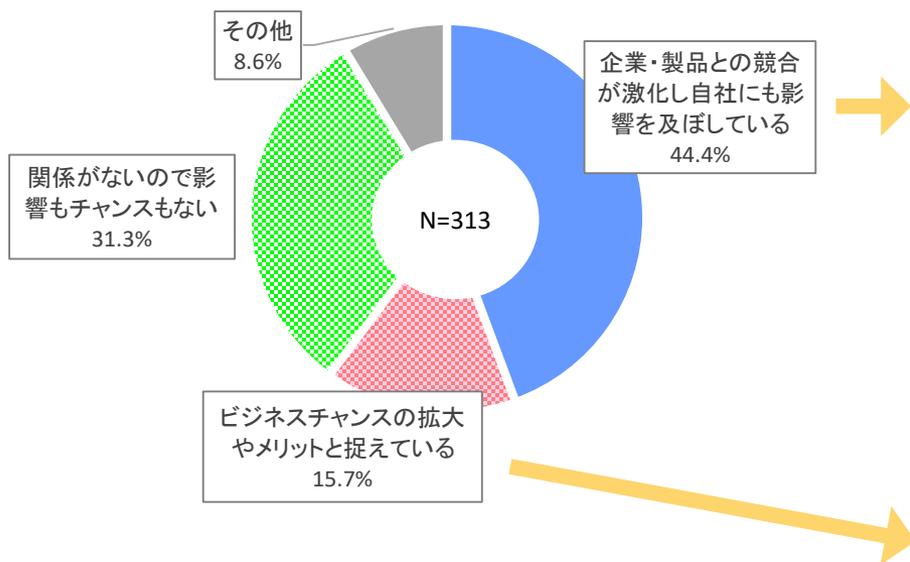
名称	加盟国数	加盟国	域内人口	域内GDP
			2016年	2016年
東南部アフリカ市場共同体 (COMESA)	19	エジプト、リビア、スーダン、エリトリア、ジブチ、エチオピア、ケニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ、コンゴ民、セーシェル、コモロ、マダガスカル、モーリシャス、マラウイ、ザンビア、ジンバブエ、スワジランド	約5.0億	約7,564億ドル
アラブ・マグレブ連合 (AMU)	5	アルジェリア、リビア、モーリタニア、モロッコ、チュニジア	約9.6千万	約3,860億ドル
東アフリカ共同体 (EAC)	6	ケニア、タンザニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ、南スーダン	約1.7億	約1,568億ドル
西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS)	15	ベナン、ブルキナファソ、カーボベルデ、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニアビサウ、リベリア、マリ、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネ、トーゴ、コートジボワール	約3.5億	約5,922億ドル
中部アフリカ諸国経済共同体 (ECCAS)	11	アンゴラ、ガボン、カメルーン、コンゴ民、コンゴ共、サントメプリンシペ、赤道ギニア、チャド、中央アフリカ、ブルンジ、ルワンダ	約1.8億	約2,165億ドル
南部アフリカ開発共同体 (SADC)	15	タンザニア、ザンビア、ボツワナ、モザンビーク、アンゴラ、ジンバブエ、マラウイ、レソト、スワジランド、コンゴ民、モーリシャス、ナミビア、南アフリカ、マダガスカル、セーシェル	約3.3億	約5,858億ドル

(出所) UNECA, Assessing Regional Integration in Africa (各号)、国連、World Population Statistics (2014年改訂) などからジェトロ作成。

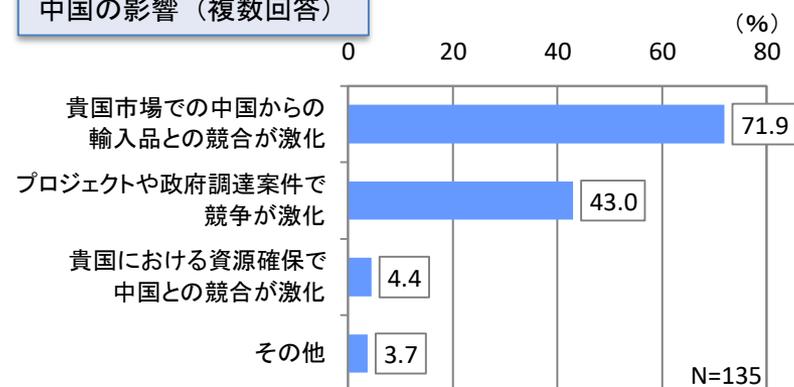
アフリカと経済関係を強化させる中国に対する考え

- 回答企業の4割強が中国との「競争激化」を指摘。
- 中国からの輸入品や政府調達案件の獲得において競争の激化が目立つ。
- 一方、中国の進出を「ビジネスチャンスの拡大・メリット」と捉える向きもある。

中国に対する考え



中国の影響（複数回答）



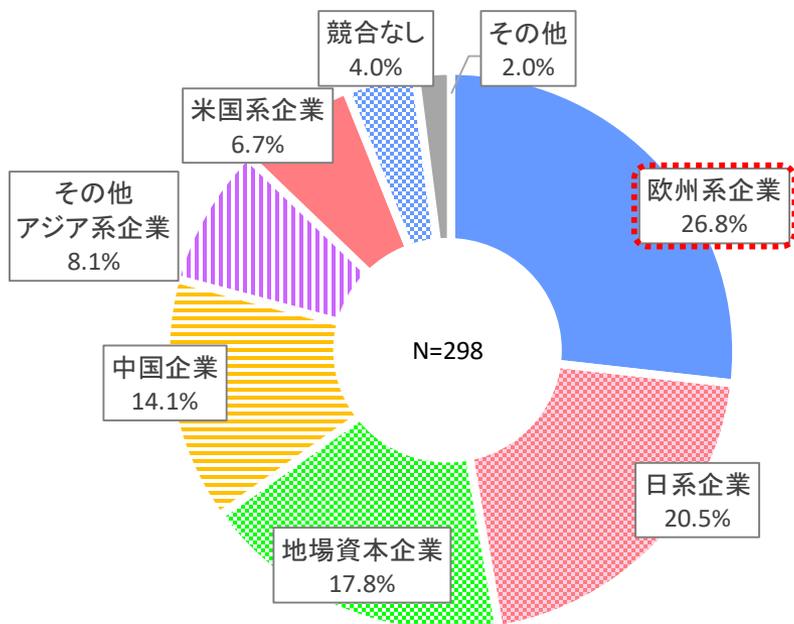
中国がもたらすメリット（複数回答）



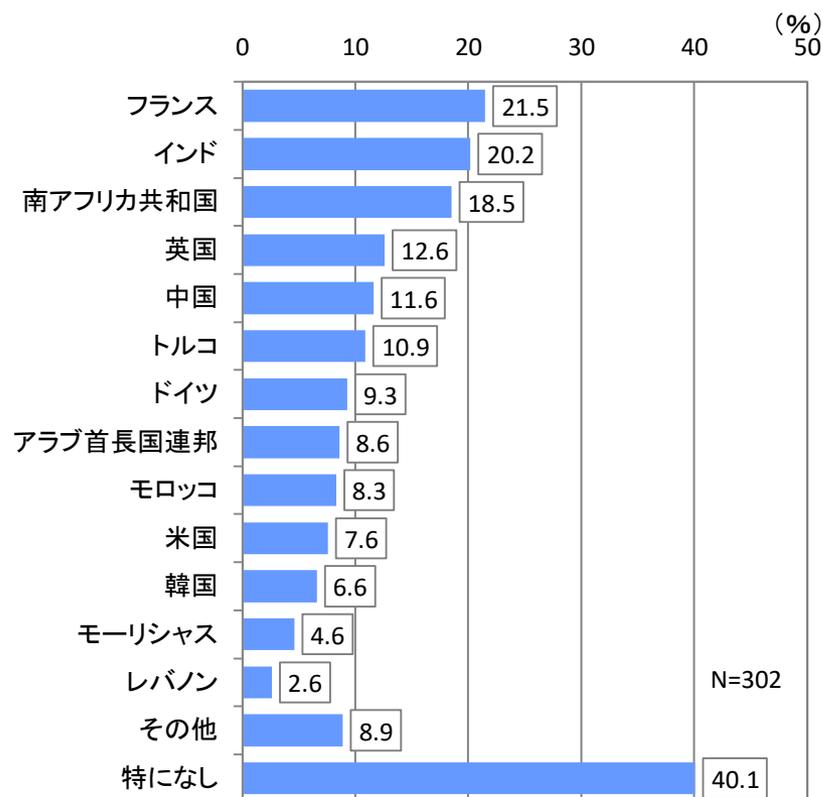
第三国企業との競合と連携： フランス、インドとの連携が有望

- 競合相手ではフランス、ドイツなど欧州系企業が最多。
- 第三国連携ではフランス、インド、南ア企業との協業が有望視。
- フランスとの連携では、日系企業の進出が遅れる伝言圏アフリカ市場の開拓に期待。

最も競合関係がある企業



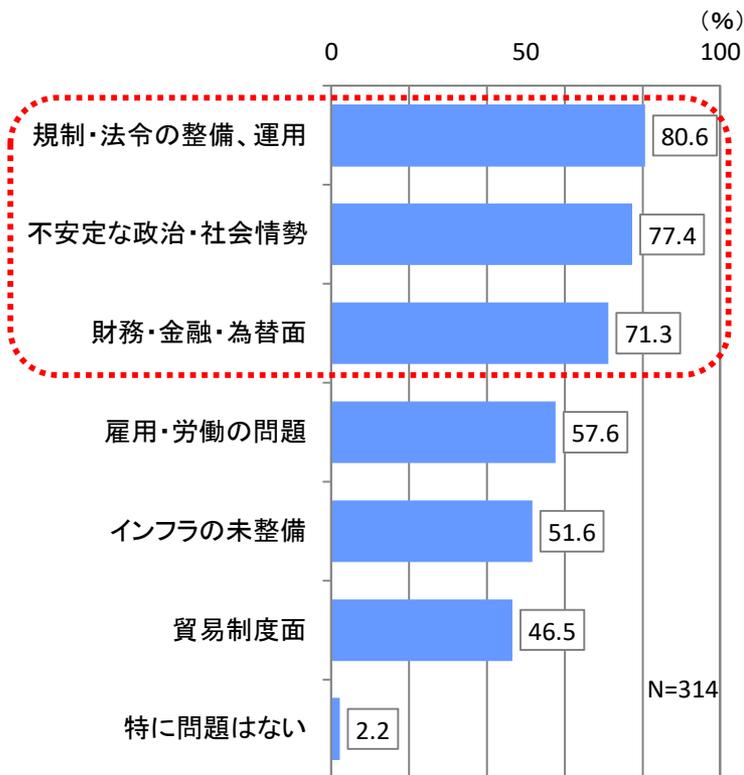
第三国連携のパートナーとなる国（複数回答）



アフリカ投資のリスク：「規制・法令の整備、運用面」が最大リスク

- 「規制・法令の整備、運用面」は改善みられず、引き続き上位リスク。
- 経済大国ナイジェリア、エジプト、南アに加え、ケニアで「政治・社会情勢」への不安高く。
- ナイジェリア、エジプトは治安悪化（テロ・武装勢力への懸念）、南アは与党党首選（17年12月）、ケニアは大統領選（17年8～10月）の影響が顕著に。

投資環境面でのリスク（複数回答）



国別

	規制・法令の整備、運用 (%)	不安定な政治・社会情勢	財務・金融・為替面	雇用・労働の問題	インフラの未整備	貿易制度面	特に問題はない
全体 (N=314)	80.6	77.4	71.3	57.6	51.6	46.5	2.2
モザンビーク (N=16)	93.8	81.3	87.5	68.8	81.3	50.0	0.0
ガーナ (N=13)	84.6	15.4	76.9	46.2	69.2	53.8	7.7
エジプト (N=38)	84.2	86.8	89.5	47.4	42.1	44.7	0.0
ナイジェリア (N=22)	81.8	86.4	95.5	50.0	86.4	68.2	0.0
南アフリカ共和国 (N=97)	79.4	89.7	70.1	72.2	41.2	33.0	1.0
ケニア (N=38)	76.3	86.8	39.5	39.5	26.3	28.9	5.3
モロッコ (N=20)	75.0	50.0	45.0	40.0	40.0	45.0	10.0

(注1) 赤い影は全体(平均)の比率を超えるもの。

(注2) 回答企業数が10以下の国は除く。

今後の注目国①：引き続きケニア、ナイジェリア、南アフリカに注目

- 今後の注目国の上位3カ国は前年同様でケニア、ナイジェリア、南アフリカ共和国。
- タンザニア（前年6位）、モロッコ（同11位）、ウガンダ（同14位）が順位を上げた。

N=251

	国名	割合(%)	注目点(企業コメント)
1	ケニア	37.1	市場拡大と成長性、地熱発電などのインフラ、東南部アフリカのイノベーションリーダー、ICTビジネス、堅調な内需、モンバサ経済特区（SEZ）、資源国とは異なるモメンタム
2	ナイジェリア	29.1	市場規模、人口増と内需拡大、石油など資源、今後の電力需要拡大などインフラ、富裕層や中間層の増加、産業の多角化、西アフリカの拠点
3	南アフリカ共和国	28.0	アフリカ随一のインフラ、アフリカで圧倒的な経済力、自動車産業の存在、アフリカへのゲートウェイ・製造拠点、電力などのインフラや資源、消費市場
4	タンザニア	24.4	発電や港湾開発などインフラプロジェクト、石油・天然ガスや鉱物資源、堅調な内需、政治的安定性、SADC活用した輸出先
5	エチオピア	20.4	人口増加、将来の成長性、安価な電気代と人件費、労働者の良さ、輸出型縫製産業の発展、消費基地や供給基地としての可能性
6	モロッコ	18.5	政治経済の安定、アフリカの先進国、政府の外資誘致政策、西アフリカのゲートウェイ、自動車産業、幅広いFTA、モロッコ企業との協業
7	コートジボワール	18.2	政治経済や為替の安定、西アフリカ・仏語圏アフリカの中心、UEMOAやECOWASの中核、消費市場の拡大、農業資源
7	モザンビーク	18.2	石油・天然ガスなど資源、電力・港湾などインフラ、回廊開発、SADC市場
9	ガーナ	17.5	石油・ガス、電力などインフラ、政情の安定や治安の良さ、西アフリカの拠点、市場の拡大、ナイジェリアとの近さ
10	ウガンダ	16.7	人口と市場の拡大、用地取得が容易などビジネスのし易さ、堅調な内需拡大、EAC市場やケニアとの近さ

今後の注目国②：（参考）11位以下の注目国についての企業コメント

国名	注目点(企業コメント)
エジプト	巨大な消費市場、低労働コストを活かした輸出拠点や供給基地の可能性、資源を含めた潜在性、経済好転とインフラ案件の加速、アラブとアフリカの結節点
アンゴラ	石油などの資源、自動車や二輪車の市場、潜在的な成長性
ザンビア	資源、潜在的な成長性、安定した政治や治安
コンゴ民主共和国	人口の多さ、市場規模、レアメタルなど資源、潜在的な需要、SADC市場
アルジェリア	欧州との近さ、資源、市場規模、低コストと労働者の質
ジンバブエ	潜在的な成長性
ルワンダ	政府の民間への協力体制などビジネス環境、セキュリティの良さ、ICTビジネス、成長性
カメルーン	中部アフリカのゲートウェイ・ハブ、東西アフリカを結ぶ要衝、資源
モーリシャス	免税措置などインセンティブ、良好なインフラなどのビジネス環境
マダガスカル	資源、需要の拡大など潜在性

レポートをご覧いただいた後、アンケート(所要時間:約1分)にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20170090>



海外調査部 中東アフリカ課
〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32アーク森ビル6階
TEL: 03-3582-5180
FAX: 03-3582-5309
E-MAIL: ORH@jetro.go.jp

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。